

1. 構想の概要

【構想の名称】

価値共創型教育を特徴とする理工系人材育成モデルの構築と世界の発展への貢献

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

「世界に学び、世界に貢献する理工系グローバル人材の育成」を目的に、教育、研究、社会貢献・イノベーションの三位一体改革を強力に推進する。「価値共創型教育による実践型技術者の育成」「世界水準の大学制度の確立」「国際産学連携活動の推進」を実現する理工系単科大学のモデルを確立し、これを自学内に留めることなく、国内・国外の理工系大学とも共有し、世界の理工系高等教育の向上に貢献する。

【構想の概要】

「価値共創型教育による実践型技術者の育成」「世界水準の大学制度の実現」「国際産学連携コンソーシアム(GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアム)の構築」の3つの取り組みを主軸に置き、本構想を取り進める。

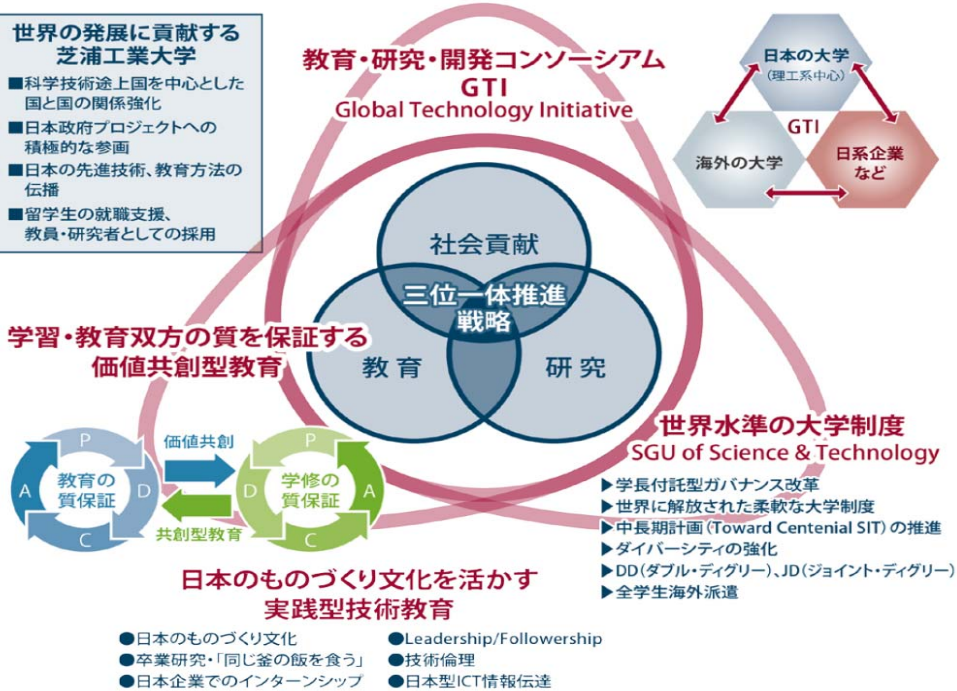
「価値共創型教育による実践型技術者の育成」においては、教育の質を保証するために、教員と学生がそれぞれPDCAサイクルを実践することによって相互に教育の価値を作り上げていくスキームを構築する。

「世界水準の大学制度の実現」においては、グローバル化の進む社会に柔軟に対応し、留学生数を全学生数の30%まで拡大、全学生を在学中に一度は海外留学・海外研修を経験、英語で卒業できるコースの設置、英語による開講科目数600科目といった指標を達成し、アジア工科系大学トップ10を目指す。

「GTIコンソーシアムの構築」においては、国内外の大学・企業によるコンソーシアムを構築し、産学が連携して行うアクティブラーニングの拡大や研究の推進を推進し、そのアウトカムズをコンソーシアム内で共有することで、世界の理工系教育の発展に貢献する。

世界の発展に貢献する芝浦工業大学

- 科学技術途上国を中心とした国と国の関係強化
- 日本政府プロジェクトへの積極的な参画
- 日本の先進技術、教育方法の伝播
- 留学生の就職支援、教員・研究者としての採用

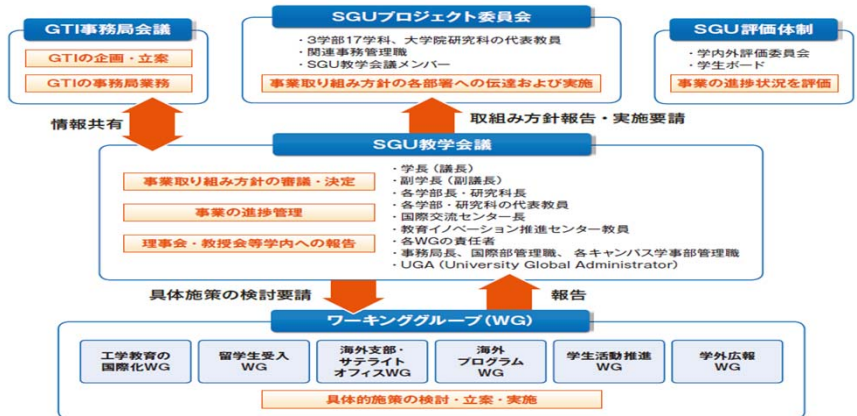


国内・国外大学への芝浦ブランドの展開

日本政府プロジェクト等の幹事校・事務局を務めた豊富な経験と実績

日本のものづくり文化を活かす実践型技術教育

- 日本のものづくり文化
- 卒業研究・「同じ釜の飯を食う」
- 日本企業でのインターンシップ
- Leadership/Fellowship
- 技術倫理
- 日本型ICT情報伝達



【10年間の計画概要】

1. 価値共創型教育の確立

教職員と学生が互いにPDCAサイクルを実践することで、教育・学修の価値を作り上げていく「価値共創型教育」を確立し、そのモデルを国内外の理工系大学と共有していく。

2. 世界水準の大学制度の導入

学長付託制度の導入により、学長のリーダーシップの強化と迅速な意思決定を可能とし、KPI・KGIといった明確な指標を掲げ、アジア工科系大学トップ10を目指し全学が一体となってグローバル化を推進する。

3. 国際産学連携コンソーシアムの設立と運営

東南アジアを中心に産学連携コンソーシアム(GTI [Global Technology Initiative] コンソーシアム)を設立し、産学連携による教育活動(人材育成)や研究活動を行い、理工系高等教育の質の向上を図るとともに産業界の課題解決に貢献する。

4. 在学中に全ての日本人学生が海外留学・海外研修を経験

本学の日本人学生(大学院生・学部生共)が在学中に1回は海外留学や海外研修を経験するように、学内の制度の構築、海外留学プログラムおよび海外研修プログラムの充実を図る。

5. 大学内の多様性の推進

積極的な外国籍教員の採用や留学生の獲得、および海外協定校の開拓や連携に力を入れ、学内における外国人等教職員数60%、留学生数を30%弱の達成を目指す。

6. 理工系グローバル人材の輩出

上記の計画を進めることで、コミュニケーション能力、問題発見解決能力、メタナショナル能力、技術経営能力を兼ね備えた理工系特有のグローバル人材を輩出し、サステナブルな世界の発展に貢献する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

私立大学は、対価を得て経営が成り立つ教育サービス業である。私立大学が国際化を長期的に進めるには、高度な教育サービスを提供すると共に適切な対価を得て、持続性の高い教育・研究システムを構築する責任がある。対価は、国の支援、産業経由の研究資金、卒業生の寄付などといったものもあるが、なんと言ってもその7割を占めるのが在学学生からの授業料である。教育は、提供者側(教員)が提供する内容を顧客側(学生)が受け取り、学生にとっての利用価値へと変換するサービスである。この際、学生の積極的な参画(顧客参加)度合いが高ければ、学生・教員双方にとって得られる経験価値・利用価値が増大する。そのような過程を価値共創と呼ぶことが経営学の知見として得られている。本学は、これらの私学特有の背景を肯定的に捉え、教員・学生双方が価値共創を常に意識した大学を目指す。

本学では、ワシントン・アコードに準拠した教育の質保証と、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善を進めてきた。これと並行して、より実践型の教育を提供するべく従来の工学ディシプリンによらない分野横断型のシステム教育やPBL (Project Based Learning) 等の能動的学習(Active Learning)を取り入れてきた。今後とも、学修と教育両面の質保証を企図した価値共創型教育モデルの確立するとともに、さらに価値共創型教育を取り入れた実践型教育科目の拡大と、国内外の教育機関への普及を目指し教育改革を断行していく。

ガバナンス面においては、理事会と教学の一体運営を目指し、理事会による教学の長である学長への教学運営を付託を決定した。これにより、学長は、教学の人事権や予算権を掌握する。この実現のため本学は、学長の選出方法について教職員による選挙方法を改め、学長候補者選考委員会を設置し、選考結果を理事会が承認する制度の挿入を決定した。学長のリーダーシップを強化することで、より迅速な意思決定が可能となる。

また、本学は、私立大学でありながら、マレーシア・ツインニング・プログラム、上海日本人学校、マレーシア日本国際工科院、インド情報技術大学ジャバプール校、日本トルコ科学技術大学などといった様々な政府間プロジェクトに積極的に協力してきた。特に東南アジアの理工系大学群との連携を強固に進めており、現在、東南アジア工科系大学連合(SEATUC)のリーダーとして留学生の受入・派遣に積極的に取り組んでいる。本学の卒業生は東南アジアの製造業で活躍しており、今後も製造業の中心となる地域で、本学の強みを生かして、設計生産そしてマネジメントの牽引役となっていく。

この東南アジアにおける“アセット”を活かし、「私立理工学系単科大学として世界に通用するブランドの構築」を目指す。そのブランドは、「学修・教育双方の質を保証する価値共創型教育」、「日本のモノづくり文化を活かす実践型技術教育」により確立され、教育・研究・社会貢献の三位一体推進戦略の推進をもって実体化される。これに付随し、また相互にかかわりあう形で、世界水準の大学制度の実現、および国際産学連携コンソーシアムであるGTI (Global Technology Initiative) コンソーシアムの構築と運営を進めていく。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 全学生に占める外国人留学生の割合

全学生に占める外国人留学生の割合(通年)は、平成25年度の123名(1.5%)から、361名(4.3%)に増加した。ブラジル政府のプロジェクトである「国境なき科学」による学生を積極的に受け入れた。また、海外での留学フェアにも積極的に参加した。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

語学研修やグローバルPBLなど海外派遣プログラムの拡大・充実を図り、日本人学生に占める留学経験者数(単位認定を伴う)は平成25年度の138名(1.7%)から、209名(2.5%)に増加した。単位認定を伴わないものを含めると550名の日本人学生が留学した。今後とも、グローバルPBLなど、本学の特色を活かしたプログラムの充実を図る。

3. 外国語による授業科目数・割合

外国語による授業の科目数は、学部で平成25年度の4(0.2%)から30(1.1%)に増加、大学院で71(15.8%)から74(16.9%)に増加した。特に学部では、「国境なき科学」による学生受け入れをきっかけとし、拡大を図った。

4. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

学内で無料で受験できるTOEIC IPテストを年6回(正課の授業内での前期・後期各1回を含む)実施し、また同時にCEFR(The Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment)を実施し、学生の語学レベルの把握に努めた。また、正課の授業に加え、無償で受講できるeラーニング講座やTOEICの特別対策講座を実施した。



〈 国際学生寮入寮パーティー 〉

ガバナンス改革関連

1. 迅速な意思決定を実現する工夫

理事会と教学の一体運営を目指し、理事会による教学の長である学長への教学運営を付託を決定した。これにより、学長は、教学の人事権や予算権を掌握する。学長のリーダーシップを強化することで、より迅速な意思決定が可能となる。

2. 具体的ビジョン、中期計画等の策定

平成39年の創立100周年に向けて、KGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、PDCAサイクルを実践していく。

3. 事務職員の高度化への取組

海外での業務経験や語学力などを有する経験者事務職員(中途職員)の採用を積極的に進めるとともに、本事業採択後に事務職員を対象とした研修会の実施や、研修を兼ねた学生の海外研修プログラムへの引率などを行った。



〈 リーダーシップを発揮する村上学長 〉

教育改革関連

1. 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

学生による授業評価については、80%を超える割合で実施された。また、事前に研修を受けた学生が実際の授業に参加し手評価を行い、そのフィードバックを教員に行う授業コンサルティングの一つであるSCOT(Students Consulting on Teaching)制度の拡大を図った。

2. TA活用の実践

年間566名のTAを雇用し、教育サポートにあたらせることで、授業の内容を充実させると同時に、TA自身の成長を促した。また、TAから一歩進み教育的補助業務に留まらず教育・研究全体の支援を行なうラーニング・ファシリテーター(LF)制度の拡大を進めた。

3. 多面的入学者選抜の実施

海外での留学フェアに積極的に出展した結果、平成26年度の外国人特別入試の受験者数、入学者数が大幅に増えた。また、本学が設立に貢献した上海日本人学校からの推薦入学者を受け入れるスキームを作った。今後は、インターナショナルスクールからの推薦入学や国際バカロレアを活用した入学者の多様化を図っていく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 受託・共同研究+国プロの件数と金額

企業との連携や競争的資金(国プロ)の獲得のための施策を積極的に行い、受託・共同研究および競争的資金(国プロ)を合わせた獲得件数は242件で487百万円と前年度対比で微減となった。



〈 イタリア協定校とのグローバルPBL 〉

2. グローバルPBL参加学生数

海外において12件のグローバルPBLを実施することで、約150名を派遣した。また、国内でも5件のPBLを実施し約50名の本学学生が参加し、合計約200名の学生が実践的な課題に取り組み、課題解決能力と国際感覚を養うことができた。

3. 海外インターンシップ参加学生数およびJD・DDを実施する協定校数

海外インターンシップを積極的に推進し、23社に31名を送り出した。JD(ジョイント・ディグリー)・DD(ダブル・ディグリー)を相互に実施する協定校の数は1校であるが、正式に協定締結まで至っていないものの、基本的に合意しており今後話を詰めていく候補校は5校となっている。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 価値共創型教育・実践型技術教育の推進

本学ではJABEEの導入、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善により、教育の質保証を進めてきた。しかしながら、講義で代表される受動的学修(Passive Learning)だけでは学生の能力向上が達成しがたい。そこで、学生達が自ら教育プロセスに参加する能動的学修(Active Learning)を導入した。平成26年度は、その典型的な手法であるPBLを海外の協定校と国内外で17プログラム実施し、約200名の学生が参加した。教育の質保証においては、PDCAサイクルを教職学協働で回すことにより、継続的・長期的に適宜改善していく体制を構築した。Checkプロセスでは、学生の達成度を測る通常の試験に加えて、ルーブリックやPROGによる客観的評価の導入を進めた。



〈 GTIコンソーシアム準備委員会 〉

2. 世界水準の大学制度の実現

一部学科で平成27年度から柔軟な学年歴(クォーター授業の導入)を決定し、また国際連携学科・国際連携専攻の設置に向けて検討委員会を立ち上げるなど、大学制度の改革を進めた。平成39年の創立100周年に向けたKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、その中で「アジア工科大学ランキングトップ10」入りを掲げた。

3. GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアムの構築と運営

平成27年内に立ち上げ予定のGTIコンソーシアムの準備委員会を設置するべく、国内外の大学、日系企業、政府機関への協力を求めた。結果、20以上の機関から内諾を得て、平成27年5月より実務面での活動を開始する予定。今後は、コンソーシアム内で行う活動の詳細を詰めていくとともに、コンソーシアム参加機関を募っていく。

■ 自由記述欄

1. 学生の英語力向上における取組

平成25年度から学生に無料で提供している英語学習eラーニング教材を正課英語授業の課題として採用する取組や短期語学研修との連動、専門科目の英語化開講の取り組みなどを行い、本事業の各施策が学生の英語力を磨く機会を増加させた。また、平成26年10月から6ヶ月間、学外の業者によるスクーリングとeラーニングからなるTOEIC対策講座を開講した。当初定員の80名(10名×8クラス)に対し、3倍近い申込みがあり、TOEICスコアアップへの本学学生の関心の高さが伺えた。平成27年度からは新たなTOEIC対策講座を実施することを決定している。



〈 FD活動の様子 〉

2. 授業英語化のためのFD活動

専門科目および教養科目の英語化を推進するために、米国モンクレア州立大学の講師を招へいし、同大学が実施するTeaching in Englishプログラムの短期集中版を平成27年3月22日～24日の3日間の日程で開催。SGU事業採択校として、国内の高等教育の質の向上を図るべく、他大学からの参加者も募った。学内から42名、学外から26名が参加した。

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 全学生に占める外国人留学生の割合

全学生に占める外国人留学生の割合(通年)は、平成26年度の361名(4.3%)から、平成27年度501名(6.0%)に増加した。ブラジル政府のプロジェクトである「国境なき科学」による学生や、日本政府のプロジェクトである「ABEイニシアティブ」による学生等を積極的に受け入れた。また、海外での留学フェアにも積極的に参加した。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

語学研修やグローバルPBLなど海外派遣プログラムの拡大・充実を図り、日本人学生に占める留学経験者数(単位認定を伴う)は平成26年度の209名(2.5%)から、平成27年度は358名(4.4%)に増加した。単位認定を伴わないものを含めると712名の日本人学生を海外に派遣した。特に海外で実施するグローバルPBLはこの1年に12プログラムから29プログラムに増加した。今後はGTIコンソーシアムの枠組みを活用し、本学の特色を活かしたプログラムの充実を図る。

3. 外国語による授業科目数・割合

外国語による授業の科目数は、学部で平成26年度の30(1.1%)から平成27年度は45(1.3%)に増加、大学院では74から84科目に増加した。特に学部では、「国境なき科学」による学生受け入れをきっかけに拡大した授業科目数をさらに増加させた。

4. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

学内で無料で受験できるTOEIC IPテストを年6回(正課の授業内での前期・後期各1回を含む)実施し、同時にCEFR(The Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment)を実施し、学生の語学レベルの把握に努め、語学レベルの評価を月次で学科にフィードバックし、教員・学生の努力を奨励した。また、正課の授業に加え、無償で受講できるeラーニング講座やTOEICのスコアアップレッスン等、TOEIC特別対策講座を実施し学生の英語力向上につなげた。



〈 TOEIC表彰式 〉

ガバナンス改革関連

1. 迅速な意思決定を実現する工夫

平成27年度より学長が学部長・研究科長を指名できるなど教員の人事権を持つ学長付託型のガバナンスを導入した。人事システム制度改定の策定においては、全教員を対象とした業績評価制度と年俸制導入の検討を開始した。

2. 具体的ビジョン、中期計画等の策定

平成39年の創立100周年に向けて、KGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定、PDCAサイクルの実践による進捗確認を行った。

3. 事務職員の高度化への取組

海外での業務経験や語学力などを有する経験者事務職員(中途職員)の採用を積極的に進めるとともに、本事業採択後に事務職員を対象とした研修会の実施や、研修を兼ねた学生の海外研修プログラムへの引率を継続して実施するとともに、英語力向上のためのスキルアップ支援制度を整備した。



〈 リーダーシップを発揮する村上学長 〉

教育改革関連

1. 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

学生による授業評価については84.5%を超える割合で実施された。また、事前に研修を受けた学生が実際の授業に参加し手評価を行い、そのフィードバックを教員に行う授業コンサルティングの一つであるSCOT(Students Consulting on Teaching)制度の拡大を図った。

2. TA活用の実践

年間584名のTAを雇用し、教育サポートにあたらせることで、授業の内容を充実させると同時に、TA自身の成長を促した。また、TAから一歩進み教育的補助業務に留まらず教育・研究全体の支援を行なうラーニング・ファシリテーター(LF)制度の更なる拡大を進めた。

3. 多面的入学者選抜の実施

海外での留学フェアに積極的に出展した結果、平成27年度の外国人特別入試の受験者数、入学者数が増加した。また、本学が設立に貢献した上海日本人学校からの推薦入学者を受け入れるスキーム、およびTOEFL受験者枠を引き続き設定した。今後は、インターナショナルスクールからの推薦入学や国際バカロレアを活用した入学者の多様化を図り更なる受験者の増加につなげていく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 受託・共同研究+国プロの件数と金額

企業との連携や競争的資金(国プロ)の獲得のための施策を積極的に行い、受託・共同研究および競争的資金(国プロ)を合わせた獲得件数は297件713百万円と前年度(242件487百万円)対比で大幅に増加となった。

2. グローバルPBL参加学生数

海外において29件のグローバルPBLを実施することで、288名を派遣した。また、国内でも9件のPBLを実施し137名の本学学生が参加し、合計425名の学生が実践的な課題に取り組み、課題解決能力と国際感覚を養うことができた。

3. 海外インターンシップ参加学生数およびJD・DDを実施する協定校数

海外インターンシップを積極的に推進し、25社に35名を送り出した。JD(ジョイント・ディグリー)・DD(ダブル・ディグリー)を相互に実施する協定校の数は1校であるが、正式に協定締結まで至っていないものの、基本的に合意しており今後話を詰めていく候補校は5校となっている。



〈グローバルPBL〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 価値共創型教育・実践型技術教育の推進

本学ではJABEEの導入、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善により、教育の質保証を進めてきた。しかしながら、講義で代表される受動的学修(Passive Learning)だけでは学生の能力向上が達成しがたい。そこで、学生達が自ら教育プロセスに参加する能動的学修(Active Learning)を導入した。平成27年度は、その典型的な手法であるPBLを海外の協定校と国内外で38プログラム実施し、425名の学生が参加した。教育の質保証においては、PDCAサイクルを教職学協働で回すことにより、継続的・長期的に適宜改善していく体制を構築した。Checkプロセスでは、学生の達成度を測る通常の試験に加えて、ルーブリックやPROGによる客観的評価を行った。



〈GTIコンソーシアムキックオフシンポジウム〉

2. 世界水準の大学制度の実現

一部の学科で平成27年度から柔軟な学年歴(クォーター授業の導入)を決定し、また国際連携学科・国際連携専攻の設置に向けて検討委員会を立ち上げるなど、大学制度の改革を進めた。平成39年の創立100周年に向けたKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、その中で「アジア工科大学ランキングトップ10」入りを掲げ、ランキング入りのための施策を実施した。

3. GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアムの設立

理工系人材育成モデルを国内・国外の大学とも共有し、更に改善していくために、GTIコンソーシアムを平成27年12月に設立した。国内145法人(内国内企業125社、大学8校、政府行政機関12機関)、海外法人15法人(内企業3社、大学12校)の参画を得て、メンバーである日本貿易振興機構(JETRO)、国際協力機構(JICA)との連携協定・覚書を締結した。この取り組みは、国内理工系大学のグローバル化推進、東南アジアでの産学官活動の加速に貢献するとの評価を受けている。2016年3月末時点では、約150機関が加盟している。

■ 自由記述欄

1. 学生の英語力向上における取組

平成25年度から学生に無料で提供している英語学習eラーニング教材を正課英語授業の課題として採用する取組や短期語学研修との連動、専門科目の英語化開講の取り組みなどを行い、本事業の各施策が学生の英語力を磨く機会を増加させた。また、平成26年10月から開始したTOEIC対策講座を引き続き開講した。平成27年度は、課外のTOEICスコアアップレッスン、夏休みの7日間葉山TOEIC集中合宿、春休みTOEIC短期集中講座を実施し学生の英語力向上に努めた。



〈グローバルラーニングコモンズ〉

2. グローバルラーニングコモンズ開設決定

学内の国際化を推進し、日本人学生および留学生の学修支援を行うための施設であるグローバルラーニングコモンズの設置準備を大宮キャンパスで進め、平成28年4月に開設する運びとなった。同スペースでは①ダイバーシティ環境の創出、②グローバル活動への参加の拡大、③学内外や海外との交流拡大、④ピア・サポート(学生同士の学び合い・助け合い)文化の形成を目指し、学生スタッフ(日本人学生および留学生)主体による企画運営が期待されている。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【芝浦工業大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 全学生に占める外国人留学生の割合

全学生に占める外国人留学生の割合(通年)は、平成27年度の501名(6.0%)から、平成28年度842名(10.0%)に増加した。日本政府のプロジェクトである「ABEイニシアティブ」による学生等を積極的に受け入れた。また、海外での留学フェアにも積極的に参加した。平成29年度は「イノベティブ・アジア」にも注力し、受け入れを行なう予定である。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

語学研修やグローバルPBLなど海外派遣プログラムの拡大・充実を図り、日本人学生に占める留学経験者数(単位認定を伴う)は平成27年度の358名(4.4%)から、平成28年度は873名(10.9%)に増加した。単位認定を伴わないものを含めると975名の日本人学生を海外に派遣した。特に海外で実施するグローバルPBLはこの1年に29プログラムから46プログラムに増加した。今後もGTIコンソーシアムの枠組みを活用し、本学の特色を活かしたプログラムの充実を図る。

3. 外国語による授業科目数・割合

外国語による授業の科目数は、学部で平成27年度の45(1.3%)から平成28年度は200(5.7%)に増加、大学院では84から150科目に増加した。特に、学部では「サンドウィッチ・プログラム」の促進、大学院では「ABEイニシアティブ」による学生受け入れをきっかけに拡大した授業科目数をさらに増加させた。

4. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

学生には年に4回TOEIC IPテストを受験できる機会を設け(年度内1回は受験料無料)、同時にCEFR(The Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment)を実施し、学生の語学レベルの把握に努め、語学レベルの評価を月次で学科にフィードバックし、教員・学生の努力を奨励した。また、正課の授業に加え、無償で受講できるeラーニング講座やTOEICのスコアアップレッスン等、TOEIC特別対策講座を実施し学生の英語力向上につなげた。



〈 TOEIC表彰式 〉

5. 大学組織の改革

平成29年度にグローバル社会で活躍できる建築家の育成を目指し建築学部建築学科を発足した。また、グローバル社会で活躍できる研究開発者の育成を目指し大学院国際理工学専攻を発足した。さらに海外の大学で専門科目を受講するなど先進的なカリキュラムでグローバル人材育成を目指すシステム理工学部国際コースを設置した。

ガバナンス改革関連

1. 具体的ビジョン、中期計画等の策定

平成28年度に引き続き平成39年の創立100周年に向けて、KGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定、PDCAサイクルの実践による進捗確認を行った。

2. 事務職員の高度化への取組

海外での業務経験や語学力などを有する経験者事務職員(中途職員)の採用を積極的に進めるとともに、本事業採択後に事務職員を対象とした研修会の実施や、研修を兼ねた学生の海外研修プログラムへの引率を継続して実施するとともに、英語力向上のためのスキルアップ支援制度を整備した。



〈 リーダーシップを発揮する村上学長 〉

教育改革関連

1. 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

学生による授業評価については95.6%を超える割合で実施された。また、事前に研修を受けた学生が実際の授業に参加して評価を行い、そのフィードバックを教員に行う授業コンサルティングの一つであるSCOT(Students Consulting on Teaching)制度の拡大を図った。

2. TA活用の実践

年間574名のTAを雇用し、教育サポートにあたらせることで、授業の内容を充実させると同時に、TA自身の成長を促した。また、TAから一歩進み教育的補助業務に留まらず教育・研究全体の支援を行なうラーニング・ファシリテーター(LF)制度の更なる拡大を進めた。

3. 多面的入学者選抜の実施

海外での留学フェアに積極的に出展した結果、平成27年度の外国人特別入試の受験者数、入学者数が増加した。また、本学が設立に貢献した上海日本人学校からの推薦入学者を受け入れるスキーム、およびTOEFL受験者枠を引き続き設定した。今後は、インターナショナルスクールからの推薦入学や国際バカロレアを活用した入学者の多様化を図り更なる受験者の増加につなげていく。平成28年度一般入試では、英語資格・検定試験利用方式を導入した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 受託・共同研究+国プロの件数と金額

企業との連携や競争的資金(国プロ)の獲得のための施策を積極的に行い、受託・共同研究および競争的資金(国プロ)を合わせた獲得件数は280件689百万円と前年度(297件713百万)対比で大幅に増加となった。

2. グローバルPBL参加学生数

海外において46件のグローバルPBLを実施することで、497名を派遣した。また、国内でも15件のPBLを実施し208名の本学学生が参加し、合計705名の学生が実践的な課題に取り組み、課題解決能力と国際感覚を養うことができた。

3. 海外インターンシップ参加学生数およびJD・DDを実施する協定校数

海外インターンシップを積極的に推進し、11社に19名を送り出した。DD(ダブル・ディグリー)を相互に実施する協定校の数は1校であるが、正式に協定締結まで至っていないものの、基本的に合意しており今後話を詰めていく候補校は1校となっている。



〈グローバルPBL〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 価値共創型教育・実践型技術教育の推進

本学ではJABEEの導入、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善により、教育の質保証を進めてきた。しかしながら、講義で代表される受動的学修(Passive Learning)だけでは学生の能力向上が達成しがたい。そこで、学生達が自ら教育プロセスに参加する能動的学修(Active Learning)を導入した。平成27年度は、その典型的な手法であるPBLを海外の協定校と国内外で61プログラム実施し、705名の学生が参加した。教育の質保証においては、PDCAサイクルを教職学協働で回すことにより、継続的・長期的に適宜改善していく体制を構築した。Checkプロセスでは、学生の達成度を測る通常の試験に加えて、ルーブリックやPROGによる客観的評価を行った。



〈GTIコンソーシアムシンポジウム2016〉

2. 世界水準の大学制度の実現

一部の学科で平成27年度から柔軟な学年歴(クォーター授業の導入)を決定し、国際連携学科・国際連携専攻の設置に向けて検討委員会を立ち上げるなど、大学制度の改革を進めた。平成39年の創立100周年に向けたKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、その中で「アジア工科系大学ランキングトップ10」入りを掲げ、ランキング入りのための施策を実施した。平成27年に実施されたTimes Higher Education (THE)世界大学ランキングにて801+にランクインした。

3. GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアムの活動

平成27年12月に発足したGTIコンソーシアムは、国内159機関(企業139、大学10、政府行政機関10)、海外18機関(企業3、大学15)の協力を得て、活動を推進してきた。平成27年度はGTIコンソーシアム内で、企業から課題設定をいただいたグローバルPBLやインターンシップの実施、また、セミナー等を開催した。また、昨年に引き続きGTIコンソーシアムシンポジウムを平成28年に開催した。

■ 自由記述欄

1. 学生の英語力向上における取組

平成25年度から学生に無料で提供している英語学習eラーニング教材を正課英語授業の課題として採用する取組や短期語学研修との連動、専門科目の英語化開講の取り組みなどを行い、本事業の各施策が学生の英語力を磨く機会を増加させた。また、平成26年10月から開始したTOEIC対策講座を引き続き開講した。平成27年度は、課外のTOEICスコアアップレッスン、夏休みの7日間葉山TOEIC集中合宿、春休みTOEIC短期集中講座を実施した。更に平成28年度にはTOEIC S&WやWEB上のマンツーマン・カランメソッドの試験的導入も行い学生の英語力向上に努めた。



〈豊洲校舎グローバルラーニングcommons〉

2. グローバルラーニングcommons開設決定

学内の国際化を推進し、日本人学生および留学生の学修支援を行うための施設であるグローバルラーニングcommonsの設置準備を大宮キャンパスで進め、平成28年4月に開設する運びとなった。同スペースでは①ダイバーシティ環境の創出、②グローバル活動への参加の拡大、③学内外や海外との交流拡大、④ピア・サポート(学生同士の学び合い・助け合い)文化の形成を目指し、学生スタッフ(日本人学生および留学生)主体による企画運営が期待されている。平成29年5月に豊洲校舎でもグローバルラーニングcommonsを開設した。

3. グローバル・スチューデントスタッフ

平成28年3月に学生がグローバル化推進のため各種業務に携わることを通して、グローバル人材に求められる能力を涵養する機会を提供することを目的とし、グローバル・スチューデントスタッフ制度を設定した。グローバルラーニングcommonsの運営補助や、海外からの留学生の空港の送り迎えや各種イベント等に携わっている。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【芝浦工業大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 全学生に占める外国人留学生の割合

全学生に占める外国人留学生の割合(通年)が増加し、1年間で過去最多の1,200名を越える留学生を受け入れた。日本政府のプロジェクトである「ABEイニシアティブ」による学生等の積極的に受け入れに続き、平成29年度は「イノベーター・アジア」による受け入れに注力した。また、海外での留学フェアにも引き続き積極的に参加した。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

語学研修やグローバルPBLなど海外派遣プログラムの拡大・充実を図り、日本人学生に占める留学経験者数(単位認定を伴う)は平成28年度の約800名から、平成29年度は約1,000名に増加した。単位認定を伴わないものを含めると過去最多1,200名を越える日本人学生を海外に派遣した。特に、GTIコンソーシアムの枠組みを活用し、本学の特色を活かした実践型のグローバルPBLでは、40プログラムで488名まで増加するなど、プログラムの充実を図った。

3. 外国語による授業科目数・割合

外国語による授業の科目数・割合を増やしつつ、学部・大学院ともに科目数を削減し、教育の質保証をとまなう単位の実質化を図った。なお、学部では「サンドイッチ・プログラム」の促進、大学院では「ABEイニシアティブ」による学生受け入れをきっかけに、英語授業科目数が増加している。また、英語で学位を取得できるコースの2020年度設置準備に向け、外国人教員の採用を積極的に行うとともに、国際共同研究の活性化に繋げている。

4. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

学生には年に4回TOEIC IPテストを受験できる機会を設け(年度内1回は受験料無料)、同時にCEFRによる学生の語学レベルの把握に努め、語学レベルの評価を月次で学科にフィードバックし、教員・学生の努力を奨励した。また、正課の授業に加え、無償で受講できるeラーニング講座や、TOEIC特別対策講座等を実施し学生の英語力向上につなげた。



〈 TOEIC表彰式 〉

5. 大学組織の改革

平成29年度にはグローバル社会で活躍できる建築家の育成を目指し建築学部建築学科を発足した。また、グローバル社会で活躍できる研究開発者の育成を目指し大学院国際理工学専攻を発足した。さらに海外の大学で専門科目を受講するなど先進的なカリキュラムでグローバル人材育成を目指すシステム理工学部国際コースを設置した。

ガバナンス改革関連

1. 具体的ビジョン、中期計画等の策定

創立90周年を迎えた平成29年度に引き続き創立100周年に向けて、KGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)に対し、PDCAサイクル実践による進捗確認を行った。

2. 事務職員の高度化への取組

海外での業務経験や語学力などを有する経験者採用を積極的に進めるとともに、事務職員を対象とした研修会や、研修を兼ねた学生の海外研修プログラムへの引率を継続して実施した。また、英語力向上のためのスキルアップ支援制度を整備した。これらの取り組みにより、外国語力基準を満たす職員数が順調に伸びている。



〈 リーダーシップを発揮する村上学長 〉

教育改革関連

1. 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

学生による授業評価については全授業科目数の90%以上(約3,200科目)で実施された。また、事前に研修を受けた学生が実際の授業に参加して評価を行い、そのフィードバックを教員に行う授業コンサルティングの一つであるSCOT(Students Consulting on Teaching)制度の拡大を図った。教職課程の学生を中心にSCOT登録者数が順調に増えている。

2. TA活用の実践

教育サポートのために年間617人のTAを雇用し、授業の内容を充実させると同時に、TA自身の成長を促した。また、TAから一歩進み教育的補助業務に留まらず、教育・研究全体の支援を行なうラーニング・ファシリテーター(LF)制度の更なる拡大を進めた。TA、LF制度に加え、Student Assistant(SA)制度も規程化するなど、整備を進めている。

3. 多面的入学者選抜の実施

日本語学校を積極的に訪問した結果、平成29年度の外国人特別入試の志願者数、入学者数が増加した。また、本学が設立に貢献した上海日本人学校からの推薦入学者を受け入れるスキームの他、マレーシア編入学試験、中国・台湾での渡日前入試、帰国生徒特別入試、英語資格・検定試験利用方式および大学院web面接を引き続き実施した。今後は、日本語学校からの推薦入学や国際バカロレアを活用した入学者の多様化を図り更なる受験者の増加につなげていく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 受託・共同研究+国プロの件数と金額

企業との連携や競争的資金(国プロ)の獲得のための施策を積極的に行い、受託・共同研究および競争的資金(国プロ)を合わせた獲得件数は330件558百万円と前年度(280件689百万)対比で件数が大幅に増加となった。

2. グローバルPBL参加学生数および海外インターンシップ参加学生数

海外において40件のグローバルPBLを実施することで、488名を派遣した。また、国内でも27件のPBLを実施し342名の留学生を受け入れることで、双方向的で実践的な課題に取り組み、問題解決能力と国際感覚を養うことができた。海外インターンシップを積極的に推進し、6カ国に18名を送り出した。



〈グローバルPBL〉

3. JD・DDを実施する協定校数

DD(ダブル・ディグリー)を相互に実施する協定校の数は2校であるが、引き続き拡大に努めていく。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 価値共創型教育・実践型技術教育の推進

本学ではJABEEの導入、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善により、教育の質保証を進めてきた。しかしながら、講義で代表される受動的学修(Passive Learning)だけでは学生の能力向上が達成しがたい。そこで、学生達が自ら教育プロセスに参加する能動的学修(Active Learning)を導入した。平成29年度は、その典型的な手法であるPBLを海外の協定校と国内外で67プログラム実施し、830名の学生が参加した。教育の質保証においては、PDCAサイクルを教職学協働で回すことにより、継続的・長期的に適宜改善していく体制を構築した。Checkプロセスでは、学生の達成度を測る通常の試験に加えて、ルーブリックやPROGによる客観的評価を行った。



〈GTIコンソーシアムシンポジウム2017〉

2. 世界水準の大学制度の実現

平成27年度より柔軟な学年歴によるクォーター授業制を導入することで、世界に開かれた、教職員学生の流動性の高い、大学制度へと改革を進めた。平成39年の創立100周年に向けたKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、その中で「アジア工科大系大学ランキングトップ10」入りを掲げ、ランキング入りのための施策を実施した。平成29年に実施されたTimes Higher Education (THE)世界大学ランキングにて1001+にランクインした。

3. GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアムの活動

平成27年12月に発足したGTIコンソーシアムは、国内外197機関(民間機関157、高等教育機関31、政府行政関係機関9)の協力を得て、活動を推進してきた。平成29年度はGTIコンソーシアム内で、参加企業が課題設定等をした国際産学連携グローバルPBLインターンシップの実施、セミナー等を開催した。また、12月にはGTIコンソーシアムシンポジウム「産学官連携による人材育成の取り組み」をテーマに開催した。併せて、本学が発起人となっている工大サミット参加大学とも連携し、理工系人材育成を進めた。

■ 自由記述欄

1. 学生の英語力向上における取組

平成25年度から学生に無料で提供している英語学習eラーニング教材を正課英語授業の課題として採用する取組や語学研修との連動、専門科目の英語化開講の取り組みなどを行い、本事業の各施策が学生の英語力を磨く機会を増加させた。TOEIC短期集中講座、研究室英会話など学生のニーズに応じ幅広く実施した。更に平成28年度からはTOEIC S&WやWEB上のマンツーマン・カランメソッドの試験的導入も行い学生の英語力向上に努めている。



〈グローバルラーニングコモンズ(豊洲キャンパス)〉

2. グローバルラーニングコモンズの充実

学内の国際化を推進し、日本人学生および留学生の学修支援を行うための施設であるグローバルラーニングコモンズを平成28年度に大宮キャンパスで開設した。同スペースでは①ダイバーシティ環境の創出、②グローバル活動への参加拡大、③学内外や海外との交流拡大、④ピア・サポート(学生同士の学び合い・助け合い)等、文化の形成を目指し、学生スタッフ(日本人学生および留学生)主体による企画運営がなされている。平成29年度には豊洲キャンパスにおいてもグローバルラーニングコモンズを開設し、キャンパスの更なるグローバル環境の整備を推進している。

3. グローバル・スチューデントスタッフ

平成27年度に学生がグローバル化推進のため各種業務に携わることを通して、グローバル人材に求められる能力を涵養する機会を提供することを目的とし、グローバル・スチューデントスタッフ制度を設定した。グローバルラーニングコモンズの運営補助、海外からの留学生の空港の送り迎え、各種イベント等に携わっている。